

# 羽田から未来へはばたくおたSDGs 未来都市の実現+ 新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市

## 東京都大田区（2023年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>大田区は東京都の東南部に位置し、面積が61.86km<sup>2</sup>と東京23区で最も広く、人口は約73万人と東京23区で3番目に多い。世界の主要都市とつながる羽田空港、高度な技術力を持つ町工場、賑わいあふれる商店街、豊かな自然とまちなみを有するなど「東京の縮図」といわれる多くの魅力と可能性を持つ。また、中小製造業が集積する国内有数の「ものづくりのまち」でもある。一方で、子育て世帯の区外転出傾向、区内産業の経営者の高齢化や後継者不足による町工場の減少、CO<sub>2</sub>排出量が東京23区で2番目に多いといった課題を抱える。課題解決に向け、まちの活力を維持するための人材育成や子育て環境の整備、ものづくりをはじめとする区内産業への支援、多様な主体と連携した脱炭素・循環型社会の構築に取り組み、持続可能な成長を遂げていく必要がある。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>長年培われた高度な「ものづくり技術」と羽田イノベーションシティ（HICity）で生み出される「新たな産業」という大田区の強みを掛け合わせ、大きなイノベーションを創出する。このイノベーションを軸に、区民の生活利便性の向上や環境改善に資する革新的な技術・サービスを生み出し、区民のQOLの高い持続可能なまちを実現する。</p>		

### 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

#### おたの未来創造プロジェクト～羽田からつくる・つなぐ・はばたく～

**概要**

羽田に集積するヒト・モノ・情報の交流を活性化させ、公民連携によるスマートシティの構築などを通じてイノベーションを創出し、ものづくり産業の更なる発展を図る。また、将来を担う人材を育成し、匠の技術力と多様な主体を掛け合わせることで新たな価値を創造し、持続可能な未来を創る。

三側面をつなぐ統合的取組  
おたの未来創造プロジェクト  
～羽田からつくる・つなぐ・はばたく～

- 
**つくる**  
 HANEDA GLOBAL WINGSで新産業をつくる
- 
**つなぐ**  
 大田区公民連携SDGsプラットフォームで企業同士をつなぐ  
 食品ロス削減を通じて人と人をつなぐ
- 
**はばたく**  
 STEAM教育で未来をはばたく人材が生まれる

関係者: 区外事業者, 区内事業者, 金融機関, 大田区, 区民, 大学

### 6. 取組成果

- ▶ HANEDA GLOBAL WINGSの取組  
HICityと羽田空港第3ターミナル間における自動運転バスの実証実験や換気の自動制御による電気使用量削減実証を実施した。
- ▶ 大田区公民連携SDGsプラットフォームによる公民連携、民民連携の促進  
随時エントリーシートを受付し、2023年度末時点で47団体・法人から提出を受けた。
- ▶ 環境分野の食品ロス削減事業と連繋した「おたフード支援ネットワーク」の取組  
フードドライブやフードパントリー活動などの「食」の支援の取組を通じて、多くの区民・企業等が支援に携わる参加の機会を創出し、当該活動にのべ171団体、4,326人が関わり、食支援のネットワークを広げることができた。
- ▶ 大田区独自教科「おたの未来づくり」の新設を通じた人材育成  
2025年度に区立全小学校が「おたの未来づくり」の学習を始めることを目指し、2023年度には16校を研究実践校に指定し実施した。

### 7. 今後の展開策

- ▶ SDGsおたスカイパートナー制度の創設  
SDGsの推進に向けて取り組む事業者を、区が「SDGsおたスカイパートナー」として認定することにより「見える化」する制度を2024年度から新設する。
- ▶ 大田区実証実験促進事業  
HICityをハブとして、区内の社会課題解決に資する実証実験を行うことを希望する事業者を募集し、支援する制度を2024年度より実施する。

### 8. 他地域への展開状況（普及効果）

HICityで実施した換気の自動制御実証について、2023年度は区内3施設にて実施し、電気使用量の削減効果が認められた。2024年度は、区内陸部における自動運転バスの実証や多言語対応が可能なアバターロボットを活用した本庁舎での窓口案内業務実証など、HICityでの実証の横展開に取り組む。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

東京都大田区

2024年9月

SDGs未来都市計画名

大田区SDGs未来都市計画  
羽田から未来へはばたく おおたSDGs未来都市の実現+  
～新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市～

自治体SDGsモデル事業

多様な主体との連携による、持続的なイノベーションモデルの構築

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （1）計画タイトル

大田区SDGs未来都市計画 羽田から未来へはばたく おおたSDGs未来都市の実現→ ～新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市～

## （2）2030年のあるべき姿

～新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市～  
 【経済】区内産業の「稼ぐ力」が向上し、持続可能な成長を続けるまち  
 【環境】環境と産業が調和した持続可能なまち  
 【社会】イノベーションの担い手が将来にわたって持続的に生み出されるまち

## （3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



## （4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	製造品出荷額等 【8.2,8.3,9.2,9.4】	2019年度 4,424 億円	2021年度 4,345 億円	2030年 5,000 億円以上	-13.7%
2	製造業の一人当たり付加価値額 【8.2,8.3,9.2,9.4】	2016年度 583 万円	2021年度 497 万円	2030年 664 万円	-106.2%
3	HICityにおける経済波及効果 【8.2,8.3,9.2,9.4】	2021年度 49 億円	2023年度 276.6 億円	2030年 120 億円	320.6%
4	大田区内従業者数 【4.4,8.5,17.17】	2021年度 350,254 人	2021年度 355,138 人	2030年 360,000 人	50.1%
5	子育て環境や支援に対する満足度 【4.4,8.5,17.17】	2018年度 46.7 %	2023年度 51.8 %	2030年 80.0 %	15.3%
6	大田区の温室効果ガス排出量 【8.4,12.5,12.8,13.3,17.17】	2019年度 3,023 千t-CO <sub>2</sub>	2021年度 2,974 千t-CO <sub>2</sub>	2030年 1,756 千t-CO <sub>2</sub>	3.9%
7	省エネ行動に取り組む区民の割合 【8.4,12.5,12.8,13.3,17.17】	2021年度 58.5 %	2023年度 54.0 %	2030年 70.0 %	-39.1%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ●指標1：「製造品出荷額等」

・当初値（2019年度）の調査結果は、「工業統計調査」から得た調査であり、この調査が2019年度で終了したため、今後は「経済センサス」の数字で進捗を確認する。現状値（2021年経済センサス活動調査）のマイナス要因としては、コロナ禍が大きいと思われる。製造品出荷額は、世界経済の影響、グローバルでの競争激化、技術革新など様々な要因が絡んでいるため、区としては、産業集積の維持・発展などに向けた施策を着実にやっていく。

## ●指標2：「製造業の一人当たり付加価値額」

・達成度がマイナスとなった要因としては、コロナ禍が大きいと思われる。指標1と同様、区としては、生産性向上の取組を着実にやっていく。

## ●指標3：「HICityにおける経済波及効果」

・入居企業、ライブ参加者、ホテル宿泊者等が増加したことが要因としてあげられる。

## ●指標4：「大田区内従業者数」

・当初値は速報値であり、現状値は同じ調査だが確報値のため、誤差が発生している。前回2016年経済センサスと比較すると増加している。区としては、産業集積の維持・発展に向けて、人材確保・育成、事業承継などに力を入れていく。

## ●指標5：「子育て環境や支援に対する満足度」

・満足度は増加しているが、達成率は低い状況となっている。子育て環境や支援の不満足な点として、「事故や犯罪等の安全面」32.0%、「公園や児童館等のこどもの遊び場」22.4%、「自然環境」17.1%、「保育園、幼稚園等の利用のしやすさ」17.1%、「保育サービス」14.5%、「住環境」14.4%となっており、子ども・子育て支援の更なる拡充とともに、安全面や環境面での対策を進めていく必要がある。

## ●指標6：「大田区の温室効果ガス排出量」

・排出量は年々減少傾向にあるが、直近の達成度が低い要因としては、コロナ禍から徐々に経済・日常活動が再開してきたことが考えられる。対応策として、区のCO<sub>2</sub>排出量の多くを占める業務・家庭部門を中心に、一層の省エネ設備・機器導入や再エネ導入を促進していく。

## ●指標7：「省エネ行動に取り組む区民の割合」

・環境・エネルギー問題に対する区民の意識は高いものの、実践行動に結びついていない面が見られ、達成度が低い結果に表れている。対応策として、これまでの普及啓発手法にとらわれることなく、SNS等様々なチャンネルを複合的に活用して行動変容を促していく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	(経済) 羽田を起点とした新産業・イノベーションの創出	HICityにおける企業交流数（実証実験等プロジェクト件数）	2020年度 5 件	2023年度 15 件			2025年 15 件	100.0%
2	(経済) 羽田を起点とした新産業・イノベーションの創出	新製品・新技術開発助成（実用化・製品化助成）を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合	2020年度 89.7 %	2023年度 78.3 %			2025年 100.0 %	-110.7%
3	(経済) 羽田を起点とした新産業・イノベーションの創出	海外取引相談事業における支援を通じた新規の海外マッチング件数	2021年度 55 件	2023年度 60 件			2025年 61 件	83.3%
4	(経済) ものづくりをはじめとする区内産業の維持・発展	ものづくり工場立地助成、工場アパート立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成の認定件数	2021年度 42 件	2023年度 139 件			2025年 200 件（累計）	61.4%
5	(経済) ものづくりをはじめとする区内産業の維持・発展	大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数	2020年度 65 件	2023年度 68 件			2025年 72 件	42.9%
6	(経済) ものづくりをはじめとする区内産業の維持・発展	デジタル化推進のためのプラットフォーム（OTAデジタル×PiO）参画者数	2021年度 300 者	2023年度 1,395 者			2025年 660 者（累計）	304.2%
7	(社会) 次代の区内産業・イノベーションの担い手の育成	自身の子どもが、将来への希望を持って、学び、成長することができるかと答えた人の割合	2022年度 40.8 %	2023年度 データなし			2025年 70.0 %	—
8	(社会) 次代の区内産業・イノベーションの担い手の育成	過去1年間の生涯学習の実行状況	2021年度 55.4 %	2023年度 31.7 %			2025年 現況値より増加	57.2%
9	(社会) 地域力を生かした将来のまちの活力の維持	若い世代（10・20～30代）における定住意向	2021年度 74.5 %	2023年度 75.6 %			2025年 80.9 %	17.2%
10	(社会) 地域力を生かした将来のまちの活力の維持	育てにくさを感じた時相談先を知っているなど解決する方法を知っている親の割合（1.6歳児）	2017年度 79.7 %	2023年度 75.9 %			2025年 82.0 %	-165.2%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
11	(社会) 地域力を生かした将来のまちの活力の維持	ファミリー・サポートおおた (区民相互の共助による子育て支援)の活動状況	2020年度 6,741 件	2023年度 10,044 件			2025年 10,251 件	94.1%
12	(環境) 環境に配慮した企業活動の促進	大田区の産業・業務・運輸部門における二酸化炭素排出量(事業者との連携)	2019年度 1,749 千t-CO <sub>2</sub>	2021年度 1,643 千t-CO <sub>2</sub>			2025年 1,389 千t-CO <sub>2</sub>	29.4%
13	(環境) 環境に配慮した企業活動の促進	区の助成事業を活用し環境負荷の低減に取り組んだ企業数(ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成)	2021年度 7 件	2023年度 45 件			2025年 10 件	1266.7%
14	(環境) 多様な主体の行動変容が導く脱炭素・循環型社会の実現	資源プラスチック回収量	2022年度 - t	2023年度 936 t			2025年 5,411 t	17.3%
15	(環境) 多様な主体の行動変容が導く脱炭素・循環型社会の実現	大田区役所の温室効果ガス排出量	2021年度 24,727 t-CO <sub>2</sub>	2023年度 24,139 t-CO <sub>2</sub>			2025年 22,541 t-CO <sub>2</sub>	26.9%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

## （2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ①大田区公民連携SDGsプラットフォーム：民間企業等それぞれが保有する強みや大田区で実現したい取組などをデータベース化し、民間企業等と行政が抱える地域課題とのマッチングや、民間企業同士をつなぐハブ役を担うなど、大田区をフィールドに地域課題の解決に向けた取組を活発化させる。
- ②大田区公民連携デスク：民間企業等からの提案や相談を一元的に受け付ける窓口として、公民連携デスクを設置している。民間企業等の提案と庁内事業部局をマッチングし、双方の強みが十分に発揮され区民・民間企業等・行政の「三方よし」が実現する取組みのストーリーを、共に考え、伴走する役目を担う。
- ③まちに優しい工場表彰制度 大田区「優工場」：経営や技術に優れていることに加え、周辺環境との調和や地域との協力などが優れた模範となる区内企業を認定し、表彰する制度である。認定企業の優秀性を区内外にPRし、知名度や信用度を向上させることで、SDGsに積極的に取組み企業の円滑な資金調達や取引拡大を推進する。

## （3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「新製品・新技術開発助成（実用化・製品化助成）を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合」  
・本指標は、助成年度の翌々年度から3年分の調査（例：2023年度→2019・2020・2021年度助成分の調査）をもとにしている。新製品・新技術開発助成に採択される案件は、新規性・優位性など技術的にも難しい案件が多く、難易度は年度により差異がある。2023年度の調査対象の案件は、特に難度が高く、実用化まで時間を要するものが多かったため、2023年度の達成度で見ると当初値より低い値となった。なお、大田区産業振興協会としては、製品の実用化に向けての伴走支援も同時に行っており、2024年度以降開発中の案件の製品化及び取引拡大を見込んでいる。
- 指標6：「デジタル化推進のためのプラットフォーム（OTAデジタル×PiO）参画者数」  
・積極的なプロモーション活動とあわせて、イベント参加と登録を連携させるなどの工夫を行った結果、参画者数が当初値の365%増となった。（オンライン上でのイベントを11回開催）。今後は、大田区産業振興協会事業だけでなく関連団体の施策も含めデジタル化を始めとする中小企業支援に繋がる情報を積極的に配信していく。
- 指標8：「過去1年間の生涯学習の実行状況」  
・2023年度実績値が当初値を下回った要因としては、2021年度はコロナ禍で外出を控えていた時期と重なっているため、通常よりも高めの値であったことが考えられる。2022年度（23.3%）と比較すると実行状況は増加しているため、引き続き多様なコース、ライフスタイルに対応した学びの機会充実に取り組む。
- 指標10：「育てにくさを感じた時相談先を知っているなど解決する方法を知っている親の割合（1.6歳児）」  
・達成度がマイナスとなった要因としては、対象となった1歳6か月児が出生した時期が、新型コロナウイルスが2類相当とされていた時期と重なり、対面で話をする機会を制限していたため区からの情報が届きにくい孤育て状態の世帯が一定数あることが考えられる。対応策としては、新生児訪問、産後ケア、乳幼児健康診査等、子育て世帯と対面で話をする機会を中心に子育てに関する相談先の周知啓発を強化する。
- 指標11：「ファミリー・サポートおおた（区民相互の共助による子育て支援）の活動状況」  
・援助活動件数が当初値の49%増となった。年々増加しており、本事業の理解普及が進み、定着している。保育施設の送迎や学童保育のお迎えと預かり等が主な活動となっている。身近な地域で区民相互の共助による子育て支援活動が展開されており、共働き家庭を支え、支えられる持続的な活動が行われている。また、かつて利用会員として利用した区民が提供会員として活動するなど、子育て支援の循環が世代を経て展開している。今後も持続的な事業として提供する会員増に向けて計画的な養成と活動の主旨の理解普及に努めていく必要がある。
- 指標13：「区の助成事業を活用し環境負荷の低減に取り組んだ企業数（ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成）」  
・2023年度に大きく増加した理由としては、一つ目に区内企業の環境への関心が高まってきたことが考えられる。二つ目に、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に減り、企業が投資に積極的になったことが挙げられる。

## （4）有識者からの取組に対する評価

- ・全体として積極的な取組みが見られ、大田区のポテンシャル、地場産業を活用し、より活性化する取組であると高く評価している。また、今回の進捗評価では、プログラムが着実に進んでいることを確認し、あらためて全国モデルになる自治体活性化のプログラムであると考えられる。全体的にSDGsとしてのバランスが良く、また、羽田空港との連携やグローバル人材の育成など具体的でもある。
- ・羽田空港に近い立地、ものづくり産業の集積、有能な行政など、好条件が揃っており、着実に多面的な進展がみられる。企業や学校で人材育成に注力し、町工場でもイノベーションを醸成、地場産業をうまく活用して自治体の活性化を図っている。SDGs未来都市のモデルのひとつとなることを期待する。
- ・羽田：SAFなどのエネルギー問題への取組が大事である。今後の展開を想定しているということで、期待する。
- ・HANEDA GLOBAL WINGSの新産業は、SDGs的な産業という形で絞る必要があると思う。一定基準を設けると良いのではないかと考える。
- ・製造品出荷額、従業員数等本事業の外生的な要因と、取組み進捗の相互関連についての説明を期待する。産業振興についての詳細な評価は高い水準で行われている。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業又は取組名

多様な主体との連携による、持続的なイノベーションモデルの構築

## (2) モデル事業又は取組の概要

区内企業の「稼ぐ力」の強化や区民のQOL向上につながるイノベーション創出を強力的に推進するため、区外の企業や人材を含む新たな連携創出や最先端技術・エネルギーの活用を推進する。合わせて創造的な力を育む新教科創設など次代の担い手を育成し、将来にわたってイノベーションが起こり続ける持続可能なまちを実現する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 デジタル受発注プラットフォームを活用した「稼ぐ力」の強化	①-1 区内中小製造業の強みである「仲間まわし」及び試作・研究開発力を生かすことのできるデジタル受発注プラットフォームに区内中小製造業が88社参画し、大企業やスタートアップ等からの相談案件を獲得した。	デジタル受発注プラットフォームの登録企業数	2022年度 - 社	2023年度 88 社			2025年 120 社	73.3%
①-2 5G等の新技術を活用したイノベーションの創出促進	①-2 スマートポールの基本機能である5G基地局として携帯キャリアによりシェアリング。また搭載機能であるサイネージ及び防犯カメラを運用した。							
【経済】 ①-3 新たなものづくりビジネスを創出する創業支援施設「六郷BASE」	①-3 区における新規創業及び地域の特徴であるものづくり技術を活用して社会課題の解決を目指す創業希望者に活動の場を提供等するため、「六郷BASE」を区が設置し、施設の管理・運営を実施。	六郷BASEでの多様なステークホルダーとの連携実績数	2021年度 69 件	2023年度 289 件			2025年 150 件	271.6%
①-4 大田区SDGs副業の推進	①-4 副業人材を活用して、商店街の遊休資産（アーケードポッド・フラッグ等）の広告活用や地域店舗のデジタルマーケティング支援、区内中小製造業の強みの見える化等、地域企業の稼ぐ力を強化するための実証を実施した。							
【社会】 ③-1 ものづくり人材育成プロジェクト	③-1 工業団体向けには、セミナーや研修を実施。若手社員へは、新入社員向け研修や技術指導講習会を実施。長期休暇や土日を活用し小学生、中学生向けにものづくりへ関心を持ってもらうため、ものづくりイベントを実施。	自身の子どもが、将来への希望を持って、学び、成長することができていると答えた人の割合	2022年度 40.8 %	2023年度 データなし			2025年 70.0 %	—
③-3 新たな国際教育の推進	③-3 おおた国際教育推進校に指定した大森東小学校において、英語に関する授業時数を増やし、英語専科教員とALTによる授業を行ったほか、デジタル技術を活用した海外疑似体験ができる仮想空間を設置し、授業で活用した。							
【社会】 ③-2 ご近所さんを活用した0歳児養育家庭への訪問支援	2023年度は、前年度と同様の訪問に加えて、サポーターと訪問利用世帯の交流機会の創出を図る等関係構築方法を模索した。	困りごとや心配ごとがあった場合の相談先がないと答えた人の割合	2021年度 4.9 %	2023年度 4.6 %			2025年 2.7 %	13.6%
【環境】 ②-1 水素等の利活用推進による脱炭素社会の実現	②-1 ・大田区、川崎市、東京都による羽田空港臨海エリアにおける水素等次世代エネルギー利活用拡大に向けた連携協定締結 ・特別区内における水素利活用拡大に向けた調査研究を実施 ・官民6者連携による羽田空港及び周辺地域における水素利活用の調査を実施	大田区の温室効果ガス排出量	2019年度 3,023 千t-CO <sub>2</sub>	2021年度 2,974 千t-CO <sub>2</sub>			2025年 2,471 千t-CO <sub>2</sub>	8.9%
②-3 エコフェスタワンダーランドの開催	②-3 ・令和6年2月17日に開催 ・現地とオンラインの併用開催 【現地参加人数】：742人 【オンライン利用ユーザー数】：844人							
【環境】 ②-2 ALLおおたで脱炭素に挑む「区民運動おおたクールアクション」の推進	②-2 「おおたクールアクションのつどい」を1回開催し、基調講演及び賛同団体による活動報告を行った。地域連携プロジェクトとして、東京工業大学と連携し、「食の環境性」について学べるワークショップを1回開催した。	「おおたクールアクション推進連絡会」の各賛同団体の活動件数	2021年度 51 件	2023年度 105 件			2025年 100 件	110.2%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 【経済】①-2：「5G等の新技術を活用したイノベーションの創出促進」  
・第2号のスマートポールの整備については、現状、事業者の収益性の観点から新たな設置は困難となっている。
- 【社会】③-1：「ものづくり人材育成プロジェクト」  
・区内ものづくり人材の育成のために、技術人材のスキルアップや習得に向けた技術指導講習会を実施。子どもたち向けには区内ものづくり産業への関心を高めることを目的とし、小学1年生から中学2年生を対象に産業のまちスクールやものづくり実践教室を実施しており、毎回参加希望者も多く好評をいただいている。今後もものづくり人材育成、掘り起こしのために継続して行っていく。
- 【環境】②-1：「水素等の利活用推進による脱炭素社会の実現」  
・東京都、川崎市、大田区による三者連携協定の締結を契機とした、東京都主催による水素普及啓発イベントを羽田空港及びHICityで実施し大田区としてこれに協働することで、水素の社会実装に向けた取組等をPRした。また、「東京におけるパイプラインを含めた水素供給体制検討協議会」に参加し、水素エネルギーの需要拡大、早期社会実装を目指して、水素供給体制の構築に向けた取組を進めていく予定である。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

おおたの未来創造プロジェクト～羽田からつくる・つなぐ・はばたく～

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

羽田に集積する国内外のヒト・モノ・情報の交流を活性化させ、公民連携によるスマートシティの構築などを通じてイノベーションを創出し、ものづくり産業の更なる発展を図る。また、将来の地域社会を担う人材を育成し、匠の技術力と多様な主体を掛け合わせることで新たな価値を創造し、持続可能なおおたの未来を創る。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>・「HANEDA GLOBAL WINGS」における公民連携推進事業や「大田区公民連携SDGsプラットフォーム」により、経済面では企業同士の連携による新たなビジネスモデルの構築が促進され、環境面においては、SDGsの達成という共通目標を持った企業同士のビジネスモデルを通じてCO<sub>2</sub>削減等の環境改善につながる新たな製品・サービスが創出されるという相乗効果が見込まれる。</p> <p>・「おおたフード支援ネットワーク」の取組により、環境面では家庭や企業等の食品ロスにより発生するごみの量が削減されるとともに、経済面において廃棄コストの削減や企業価値の向上といった相乗効果が見込まれる。</p>	<p>・「HANEDA GLOBAL WINGS」における最先端技術の実証等により、経済面では新たな製品・サービス等の実装、商用化による企業収益の向上が見込まれ、社会面ではその実証フィールドを活用した体験的・創造的な学びの場の創出により、創造的に生きる力を兼ね備えた次代の人材が育成されるという相乗効果が見込まれる。</p> <p>・大田区独自教科「おおたの未来づくり」により、社会面では子どもたちが希望をもって未来を創造的に生きる力を身に付けることができ、経済面においては将来の区内産業の担い手や新たなイノベーションの担い手が輩出されるという相乗効果が見込まれる。</p>	<p>・大田区独自教科「おおたの未来づくり」の中で環境やSDGsを意識した教育を行うことで、社会面では環境問題をはじめとする様々な問題について理解し主体的に考えることのできる人材が育まれ、環境面ではそこで育まれた子どもたちが、将来の環境問題の解決・改善の担い手になるという相乗効果が見込まれる。</p> <p>・「おおたフード支援ネットワーク」の取組により、環境面では家庭や企業等の食品ロスにより発生するごみの量が削減されるとともに、社会面では、生活困窮者や一人親家庭等に食料をはじめとする必要な支援が行き渡るという相乗効果が見込まれる。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	大田区公民連携SDGsプラットフォームを通じた地域課題解決に資する取組件数	2022年度 - 件	2023年 48 件 (累計)			2025年 60 件 (累計)	80.0%
2	水素ステーション使用台数	2021年度 783 台	2023年 2,222 台			2025年 2,000 台	118.2%
3	フードドライブの主旨に賛同し、区及び社協、関係団体を通じて、活動に参加した人・企業等の数	2021年度 1,282	2023年 171 団体 4,326 人			2025年 2,000	447.8%
4	HICityにおける実証実験参加企業数	2021年度 32 社	2023年 30 社			2025年 60 社	-7.1%
5	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童の割合（小学校第6学年）	2022年度 - %	2023年 71.7 %			2025年 全国平均以上	93.4%

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## （5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ・HANEDA GLOBAL WINGSを起点としたイノベーションの創出や最先端技術・次世代エネルギーの活用、次代を担う人材育成等の取組を、公民連携手法を積極的に活用して進める。
- ・公民連携手法を積極的に活用することで、区民・民間企業・行政の「三方よし」が実現されることを目指している。
- ・公と民の連携だけでなく、民と民の連携や産官学での連携を促進することで、民間企業等の自発的な活動による地域課題解決につなげていくとともに、持続可能な事業展開を図る。
- ・「デジタル受発注プラットフォーム」を活用して、新たな仲間まわしネットワークの構築による高付加価値案件の受注を目指す。

## （6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「大田区公民連携プラットフォームを通じた地域課題解決に資する取組件数」  
・令和5年5月8日の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受けて、企業等による社会活動がコロナ禍以前に戻りつつあることから、多くの提案があったと想定される。一方で、コロナ後の社会情勢や経済活動の変化を受けて、地域課題の更なる複雑・多様化などにより、従来までの連携では対応できない領域が出てきている。そのため、大田区公民連携プラットフォームにおける更なる情報共有の推進と連携体制の強化を図る。
- 指標3：「フードドライブの主旨に賛同し、区及び社協、関係団体を通じて、活動に参加した人・企業等の数」  
・達成度が大幅なプラスとなった要因として、生活に身近な「食」に関する取組は、貢献活動やボランティア活動として参入しやすく、多様な主体の参加のきっかけになりやすいことがあげられる。食を提供する子ども食堂やフードパントリーなどの活動は、地域の居場所やコミュニティの場の創出となり、区民にとって身近な「第3の相談機能」の役割を期待しており、「地域福祉コーディネート事業」と併せて、支え合いのネットワークづくりとして仕組み化していく。
- ステークホルダーとの連携  
・フードパントリー団体等とのネットワークづくりを進め、団体の活動を通じて、家庭内の課題の早期発見、解決に導けるよう、大田区生活再建・就労サポートセンターJOBOTA等の関係機関との連携を行う。
- 指標4：「HICityにおける実証実験参加企業数」  
・HICityで実証実験を行うことの有用性や成果を積極的に発信することで、HICityを活用したスマートシティの取組に興味のある企業を引き込む。

## （7）有識者からの取組に対する評価

- ・連携拠点（HANEDA GLOBAL WINGS）、SDGsプラットフォームを活用しつつ、5G等イノベーション創出促進、ものづくり人材育成、フード支援ネットワーク等を具体的に進めながら、企業から区民をネットワークする脱炭素地域の実現を期待する。
- ・実証を次々と取り組まれており、高く評価するが、持続的な発展のためにも、実証から実装への道筋を着実に進めていただくことを期待する。